



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年10月25日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL https://www.chugai-pharm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 永山 治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 誠彦 TEL 03-3273-0881
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月30日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	387,645	7.2	76,233	30.0	74,853	26.7	57,851	32.4	57,196	32.8	58,177	61.7
28年12月期第3四半期	361,517	△1.7	58,635	△12.6	59,059	△12.4	43,702	△10.0	43,084	△9.6	35,980	△20.9

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第3四半期	104.66		104.51	
28年12月期第3四半期	78.89		78.77	

(注) 非支配持分を除く親会社の所有者に帰属する各項目は添付資料において「当社の株主持分」と表記しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
29年12月期第3四半期	817,945		674,558		673,772		82.4	
28年12月期	806,285		646,497		645,508		80.1	

(注) 非支配持分を除く親会社の所有者に帰属する各項目は添付資料において「当社の株主持分」と表記しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00	
29年12月期	—	29.00	—			
29年12月期(予想)				29.00	58.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(予想売上収益、Core営業利益及びCore EPSの%表示は対前期増減率、実績の%表示は対予想進捗率)

	売上収益		Core営業利益		Core EPS		Core配当性向
	百万円	%	百万円	%	円	銭	
29年12月期第3四半期(実績)	387,645	74.5	78,659	85.5	107.80	86.9	—
29年12月期(予想)	520,500	5.8	92,000	14.2	124.11	21.1	46.7

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標(Coreベース)に基づき予想値及び実績を算出しております。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	559,685,889株	28年12月期	559,685,889株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	13,035,399株	28年12月期	13,417,953株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	546,484,377株	28年12月期3Q	546,159,637株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という。）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P. 6「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(4) 当社は、以下のとおり投資家向け電話説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年10月25日（水）・・・機関投資家・証券アナリスト向け電話説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

単位：億円

	2017年 第3四半期実績	2016年 第3四半期実績	前年同期比
連結損益（Core実績）			
売上収益	3,876	3,615	+7.2%
製商品売上高（タミフル除く）	3,548	3,391	+4.6%
タミフル	100	84	+19.0%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	229	140	+63.6%
売上原価	△1,856	△1,830	+1.4%
売上総利益	2,021	1,786	+13.2%
販売費	△492	△499	△1.4%
研究開発費	△632	△602	+5.0%
一般管理費等	△110	△89	+23.6%
営業利益	787	596	+32.0%
四半期利益	597	443	+34.8%
連結損益（IFRS実績）			
売上収益	3,876	3,615	+7.2%
営業利益	762	586	+30.0%
四半期利益	579	437	+32.5%

<連結損益の概要（IFRSベース）>

当第3四半期連結累計期間の売上収益は3,876億円（前年同期比7.2%増）、営業利益は762億円（同30.0%増）、四半期利益は579億円（同32.5%増）となりました。これらには当社が管理する経常的業績（Coreベース）では除外している無形資産の償却費9億円、無形資産の減損損失25億円、訴訟関連損益としてオキサロールの訴訟に関する受取金等10億円が含まれています。

<連結損益の概要（Coreベース）>

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、製商品売上高、ロイヤルティ及びその他の営業収入がいずれも伸長し、3,876億円（同7.2%増）となりました。

売上収益のうち、タミフルを除く製商品売上高は、第1四半期に前年の薬価改定の影響があったものの、骨・関節領域の伸長やアレセンサ、アクテムラのロシュ向け輸出の増加により、3,548億円（同4.6%増）となりました。また、ロイヤルティ及びその他の営業収入は、マイルストーン収入等の一時的な収入の増加により、229億円（同63.6%増）となりました。

製品別売上構成比の変化等により、製商品原価率は50.9%と前年同期比で1.8%ポイント改善しました。結果、売上総利益は2,021億円（同13.2%増）となりました。

経費は、1,234億円（同3.7%増）となりました。販売費は組織改正に伴う費用区分の変更等により492億円（同1.4%減）と減少した一方、研究開発費は開発テーマの進展や組織改正に伴う費用区分の変更等により632億円（同5.0%増）、一般管理費等は法人事業税（外形標準課税）を含む諸経費の増加により110億円（同23.6%増）となりました。

この結果、Core営業利益は787億円（同32.0%増）となりました。

なお、その他の費用としてロシュに対する移転価格税制調整金を計上し、前年度の見積り計上額の減額を含め、当第3四半期連結累計期間に11億円を計上しております。

これらの結果、Core四半期利益は597億円（同34.8%増）となりました。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

詳細は補足資料P. 5「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

<製商品売上高の内訳>

単位：億円

	2017年 第3四半期実績	2016年 第3四半期実績	前年同期比
製商品売上高	3,648	3,475	+5.0%
国内製商品売上高（タミフル除く）	2,810	2,772	+1.4%
がん領域	1,635	1,612	+1.4%
骨・関節領域	671	624	+7.5%
腎領域	283	299	△5.4%
その他領域	220	238	△7.6%
タミフル	100	84	+19.0%
通常	63	73	△13.7%
行政備蓄等	37	12	+208.3%
海外製商品売上高	738	618	+19.4%

[国内製商品売上高（タミフル除く）]

タミフルを除く国内製商品売上高は、第1四半期に前年の薬価改定の影響があったものの、骨・関節領域における主力品の堅調等により、2,810億円（同1.4%増）となりました。

がん領域の売上は、1,635億円（同1.4%増）となりました。これは、前年4月に特例拡大再算定の対象品目となった抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」をはじめ、主力製品の売上が減少したものの、抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」及び抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」の好調がこれを上回ったことによります。

骨・関節領域の売上は、経口骨粗鬆症治療剤のトップブランド「エディロール」、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」、ビスホスホネート系骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」といった主力品の堅調な推移により、671億円（同7.5%増）となりました。

腎領域の売上は、前年4月の薬価改定の影響等により二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「オキサロール」や持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」の売上が減少し、283億円（同5.4%減）となりました。

[タミフル]

抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の通常シーズン向けの売上は63億円（同13.7%減）、行政備蓄向け等の売上は37億円（同208.3%増）でした。

〔海外製商品売上高〕

「アレセンサ」、「アクテムラ」のロシュ向け輸出の増加等により、海外製商品売上高は738億円（同19.4%増）となりました。

※国内製商品売上高（タミフル除く）について

2016年12月期まで個別に開示しておりました「移植・免疫・感染症」領域につきましては、2017年第1四半期より「その他」領域に含めて開示しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

単位：億円

	2017年 第3四半期末実績	2016年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	2,637	2,585	+2.0%
長期純営業資産	1,884	1,727	+9.1%
純営業資産 (NOA)	4,522	4,311	+4.9%
ネット現金	2,081	2,049	+1.6%
その他の営業外純資産	143	105	+36.2%
純資産合計	6,746	6,465	+4.3%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	8,179	8,063	+1.4%
負債合計	△1,434	△1,598	△10.3%
純資産合計	6,746	6,465	+4.3%

純運転資本は2,637億円と、前連結会計年度末に比べ52億円増加しました。これは、増加要因である売掛金の増加や買掛金の減少の合計額が、減少要因である棚卸資産の減少を上回ったことによります。長期純営業資産は、主に有形固定資産の増加により前連結会計年度末から157億円増加し、1,884億円となりました。その結果、純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ211億円増加し、4,522億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ32億円増加し、2,081億円となりました。また、その他の営業外純資産は、納税による未払法人所得税の減少などにより前連結会計年度末から38億円増加し、143億円となりました。

その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ281億円増加し、6,746億円となりました。

※資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシュも同様の指標を開示しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P. 8「資産負債の推移」をご覧ください。

※純営業資産（NOA）について

純営業資産（NOA：Net Operating Assets）は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

<キャッシュ・フローの状況>

単位：億円

	2017年 第3四半期実績	2016年 第3四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	762	586	+30.0%
調整後営業利益	905	726	+24.7%
営業フリー・キャッシュ・フロー	562	313	+79.6%
フリー・キャッシュ・フロー	311	105	+196.2%
ネット現金の純増減	32	△268	-%
連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS実績）			
営業活動によるキャッシュ・フロー	688	438	+57.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382	△91	+319.8%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298	△334	△10.8%
現金及び現金同等物の増減額	22	△17	-%
現金及び現金同等物の四半期末残高	976	1,000	△2.4%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、905億円となりました。主な調整内容は、有形固定資産の減価償却費の108億円です。

調整後営業利益に、純運転資本等の減少44億円を加算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出387億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは562億円の収入となりました。純運転資本等の減少要因は、前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。有形固定資産の取得は、主に研究所及び工場の建物・設備等の取得によるものです。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー、移転価格税制調整金及び法人所得税の支払の合計251億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは311億円の収入となりました。

その結果、支払配当金及び換算差額等を調整したネット現金の純増減は32億円の増加、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は22億円増加し、当四半期末残高は976億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー（FCF）の推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「フリー・キャッシュ・フローの推移」をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月1日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。

※本項1. 「当四半期決算に関する定性的情報」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	387,645	361,517
製商品売上高	364,791	347,476
ロイヤルティ及びその他の営業収入	22,855	14,041
売上原価	△186,507	△183,862
売上総利益	201,138	177,655
販売費	△49,181	△49,883
研究開発費	△65,679	△60,263
一般管理費等	△10,046	△8,874
営業利益	76,233	58,635
金融費用	△90	△68
その他の金融収入(支出)	△193	492
その他の費用	△1,097	—
税引前四半期利益	74,853	59,059
法人所得税	△17,002	△15,356
四半期利益	57,851	43,702
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	57,196	43,084
非支配持分	655	618
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	104.66	78.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	104.51	78.77

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	57,851	43,702
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	—	△173
純損益に振り替えられない項目合計	—	△173
売却可能金融資産	49	△1,011
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,774	149
在外子会社等の為替換算差額	3,050	△6,687
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	325	△7,549
その他の包括利益合計	325	△7,722
四半期包括利益	58,177	35,980
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	57,436	35,529
非支配持分	741	451

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)	前連結会計年度末 (2016年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	170,475	157,081
無形資産	21,207	19,299
長期金融資産	9,704	9,706
繰延税金資産	30,529	27,474
その他の非流動資産	14,377	13,965
非流動資産合計	246,293	227,525
流動資産：		
棚卸資産	177,742	185,440
営業債権及びその他の債権	168,518	167,482
未収法人所得税	673	1
有価証券	110,879	110,176
現金及び現金同等物	97,582	95,368
その他の流動資産	16,258	20,293
流動資産合計	571,652	578,760
資産合計	817,945	806,285
負債		
非流動負債：		
長期有利子負債	△239	△510
繰延税金負債	△9,201	△9,146
退職後給付負債	△10,125	△8,790
長期引当金	△2,030	△2,140
その他の非流動負債	△15,595	△15,543
非流動負債合計	△37,190	△36,128
流動負債：		
短期有利子負債	△130	△135
未払法人所得税	△8,132	△10,533
短期引当金	△71	△76
営業債務及びその他の債務	△58,054	△72,346
その他の流動負債	△39,810	△40,570
流動負債合計	△106,197	△123,660
負債合計	△143,387	△159,788
純資産合計	674,558	646,497
資本の帰属：		
当社の株主持分	673,772	645,508
非支配持分	786	989
資本合計	674,558	646,497

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	93,672	75,965
運転資本の減少(△は増加)	4,388	△9,051
確定給付制度に係る拠出	△1,913	△1,820
引当金の支払	△25	△69
その他の営業活動	△5,513	3,776
小計	90,610	68,800
法人所得税の支払	△21,854	△24,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,756	43,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△29,768	△27,419
無形資産の取得	△8,932	△4,838
有形固定資産の処分	13	△178
利息及び配当金の受取	157	189
有価証券の取得	△161,468	△161,832
有価証券の売却	161,791	185,018
その他の投資活動	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,212	△9,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△5	△6
配当の支払—当社株主持分	△29,947	△31,571
配当の支払—非支配持分	△944	△1,105
ストック・オプションの行使	575	420
自己株式の減少(△は増加)	△11	△6
その他の財務活動	570	△1,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,761	△33,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,431	△3,031
現金及び現金同等物の増減額	2,213	△1,659
現金及び現金同等物の期首残高	95,368	101,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,582	100,048

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2016年1月1日現在	72,967	62,567	488,954	1,369	625,857	1,414	627,271
四半期利益	—	—	43,084	—	43,084	618	43,702
売却可能金融資産	—	—	—	△1,011	△1,011	—	△1,011
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	149	149	—	149
在外子会社等 の 為替換算差額	—	—	—	△6,520	△6,520	△167	△6,687
確定給付制度の 再測定	—	—	△173	—	△173	—	△173
四半期包括利益合計	—	—	42,911	△7,382	35,529	451	35,980
剰余金の配当	—	—	△31,675	—	△31,675	△1,105	△32,780
株式報酬取引	—	188	—	—	188	—	188
自己株式	—	545	—	—	545	—	545
2016年9月30日現在	72,967	63,300	500,190	△6,013	630,445	760	631,205

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2017年1月1日現在	72,967	63,500	507,399	1,642	645,508	989	646,497
四半期利益	—	—	57,196	—	57,196	655	57,851
売却可能金融資産	—	—	—	49	49	—	49
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△2,774	△2,774	—	△2,774
在外子会社等 の 為替換算差額	—	—	—	2,964	2,964	86	3,050
確定給付制度の 再測定	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	57,196	239	57,436	741	58,177
剰余金の配当	—	—	△30,055	—	△30,055	△944	△30,998
株式報酬取引	—	110	—	—	110	—	110
自己株式	—	773	—	—	773	—	773
2017年9月30日現在	72,967	64,383	534,540	1,882	673,772	786	674,558

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 要約四半期連結財務諸表注記

重要な会計方針等

(a) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード：4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は2017年10月25日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.32%）を所有しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2016年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(b) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(c) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。